



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）加藤 孝一
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員コーポレート （氏名）村上 雅治 TEL 03(3443)3711
 部門長
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	118,415	18.0	9,022	53.8	10,396	114.5	8,381	71.1	8,257	67.5	15,263	430.0
2025年12月期中間期	100,317	△2.3	5,867	114.4	4,845	△31.8	4,899	△17.4	4,929	△17.2	2,880	△83.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	126.44	126.34
2025年12月期中間期	74.39	74.30

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	374,083	173,912	171,946	46.0
2025年12月期	358,129	160,228	158,176	44.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2026年12月期	—	30.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,700	14.9	19,700	28.5	20,000	15.9	15,800	15.7	241.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細については、「1. 当中間決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	69,175,664株	2025年12月期	69,175,664株
2026年12月期中間期	3,822,482株	2025年12月期	3,909,907株
2026年12月期中間期	65,307,408株	2025年12月期中間期	66,255,889株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算成績の概況

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、航空機市場やエネルギー関連市場において需要増加の動きがみられた一方、地政学リスク、資源価格・為替の変動、調達環境の不確実性など、先行きの不透明感が継続しました。

こうしたなか、インダストリアル事業では、米国の気候変動政策の見直しやエネルギー安全保障の重要性の高まりを背景に、LNG分野の設備投資需要は底堅く推移しました。水素・アンモニア等の次世代エネルギー分野は、市場形成の進展度合いや投資意欲に地域差が生じており、投資の優先順位がLNGへ移行する動きがみられます。また、CE&IGグループでは宇宙産業向けビジネスなど新たな事業分野の拡大が進んでいます。このような環境のもと、液化ガス・産業ガス関連機器・装置の受注済案件を着実に遂行したことに加え、産業用ポンプ・システム事業および精密機器事業も底堅く推移したことから、インダストリアル事業全体では増収増益となりました。

航空宇宙事業では、航空機市場における生産活動の回復と増産に向けた動きを背景に、民間航空機向け部品の出荷が増加しました。この結果、増収増益となりました。

メディカル事業の主要市場である血液透析市場では、国内医療機関による設備投資意欲は抑制的に推移した一方、欧州では需要が堅調に推移し、アジアでは患者数の増加や医療水準の向上を背景として市場は拡大基調です。中国では成長期待がある一方、現地メーカーの台頭により競争環境は変化しています。このような環境のもと、国内市場は弱含みで推移しましたが、欧州を中心とする海外市場が牽引し、増収となりました。利益面では、製品開発費用等の増加はあったものの、増収効果等により増益となりました。

なお、当中間期において、中東情勢の緊迫化による当社グループの事業活動および業績への影響は限定的でした。

その他、調整額（全社費用等）については、前年同期に計上したCRRT事業譲渡益455百万円の剥落等により、費用増となりました。

この結果、当中間期における当社グループの業績は、受注高、売上収益、営業利益のいずれも前年同期を上回りました。また、税引前中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は、為替差益1,002百万円の計上の影響が大きく、大幅な増益となりました（前年同期は1,386百万円の為替差損）。

（単位：百万円）

	2025年12月期 中間期実績	2026年12月期 中間期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	105,494	133,862	+28,367	+26.9%
売上収益	100,317	118,415	+18,097	+18.0%
営業利益	5,867	9,022	+3,155	+53.8%
税引前中間利益	4,845	10,396	+5,550	+114.5%
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,929	8,257	+3,328	+67.5%

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2025年12月期 中間期実績	2026年12月期 中間期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	105,494	133,862	+28,367	+26.9%
工業部門	67,409	93,739	+26,330	+39.1%
インダストリアル事業	59,202	81,892	+22,689	+38.3%
航空宇宙事業	8,047	11,796	+3,749	+46.6%
医療部門	38,209	40,144	+1,935	+5.1%
売上収益	100,317	118,415	+18,097	+18.0%
工業部門	61,847	78,088	+16,240	+26.3%
インダストリアル事業	53,684	66,112	+12,427	+23.1%
航空宇宙事業	8,006	11,928	+3,921	+49.0%
医療部門	38,586	40,346	+1,759	+4.6%
セグメント利益	5,867	9,022	+3,155	+53.8%
工業部門	4,468	7,317	+2,848	+63.8%
インダストリアル事業	4,881	6,377	+1,495	+30.6%
航空宇宙事業	△183	966	+1,149	—
医療部門	2,592	3,524	+931	+35.9%
調整額（全社費用等）	△1,279	△1,919	△639	—
税引前中間利益	4,845	10,396	+5,550	+114.5%
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,929	8,257	+3,328	+67.5%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。

※ セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

事業	主要製品	2026年12月期 中間期の事業・受注環境	2026年12月期 中間期の業績概況
インダストリアル事業	液化ガス・産業ガス関連機器・装置	・LNG分野における設備投資需要は底堅く、北米、欧州、アジア地域の液化・受入基地や海運等の案件が進展 ・水素・アンモニア等の次世代エネルギー分野では、市場形成の進展度合いや投資意欲に地域差が生じており、投資の優先順位がLNGへ移行 ・CE&IGグループにおける宇宙産業向けビジネス等、新たな事業機会が拡大	・CE&IGグループは、受注済案件の着実な遂行および円安影響等により増収増益 ・低・脱炭素市場向けの技術・製品開発および、CE&IGグループと日本事業とのグローバル一体運営体制の整備継続
	産業用ポンプ・システム	・底堅い需要を背景に、受注高は堅調に推移	・販管費の抑制等により増益
	精密機器	・電子部品市場における設備投資の調整継続および中国市場での競争激化に伴い受注高は微減	・受注済み案件の着実な遂行により増収増益
航空宇宙事業	民間航空機向け炭素繊維強化プラスチック(CFRP)成形品	・航空機市場における生産活動の回復および増産に向けた動きが活発化	・市場回復に伴う出荷増加により増収増益
メディカル事業	血液透析関連製品	・国内市場は、血液透析患者数が中長期的に減少傾向に転じていくと予想されるなか、足元需要は弱含みで推移 ・中国市場は、設備投資需要が拡大しているものの、国産化政策の進展に伴う現地メーカーの台頭により競争環境が変化 ・欧州市場は、高機能・省人化ニーズの高まりと、当社の自動化・高機能モデルに対する高い評価を背景に底堅い需要が継続 ・中国を除くアジア市場は、経済発展および医療体制の整備を背景に需要は拡大基調	・国内販売は、医療機関の設備投資抑制の継続により減収 ・海外販売は、欧州での販売拡大に円安の追い風もあり増収 ・利益面は、製品開発費用等が増加したものの、増収効果等より増益 ・米国市場は、2026年1月から新型装置販売を開始。次のステップとして、上位機種となる多用途型血液透析装置の上市に向け、許認可取得に向けた対応を継続中。製品ラインアップの拡大による事業拡大を図る

(2) 財政状態に関する説明

当中間期連結会計期間末の資産合計は374,083百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,954百万円増加しました。「現金及び現金同等物」は減少したものの、「営業債権及びその他の債権」、「棚卸資産」、「その他の流動資産」および「長期金融資産」の増加が主な要因です。

当中間期連結会計期間末の負債合計は200,170百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,270百万円増加しました。借入金が増加したことが主な要因です。

当中間期連結会計期間末の資本合計は173,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,683百万円増加しました。「利益剰余金」および「その他の資本の構成要素」の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想については、当中間期の実績が期初予想を上回ったことに加え、足元の事業環境および為替動向等を踏まえ、2026年2月13日公表の数値から変更しています。修正後の業績予想の詳細については、本日公表の「2026年12月期中間期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,584	37,983
営業債権及びその他の債権	79,376	85,625
その他の短期金融資産	285	349
棚卸資産	60,752	63,137
未収還付法人所得税	730	612
その他の流動資産	8,192	11,216
小計	193,922	198,925
売却目的で保有する資産	486	—
流動資産合計	194,408	198,925
非流動資産		
有形固定資産	51,795	54,792
のれん及び無形資産	39,166	40,857
使用権資産	28,396	28,873
持分法で会計処理されている投資	5,928	6,469
長期金融資産	34,975	40,667
繰延税金資産	2,526	2,633
その他の非流動資産	931	863
非流動資産合計	163,720	175,157
資産合計	358,129	374,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	8,684	22,707
営業債務及びその他の債務	29,041	28,270
リース負債	3,963	4,549
その他の短期金融負債	705	885
未払法人所得税等	1,120	1,972
引当金	1,634	1,668
その他の流動負債	42,476	38,423
流動負債合計	87,625	98,477
非流動負債		
長期借入金	73,924	62,401
リース負債	23,529	23,508
その他の長期金融負債	31	3
退職給付に係る負債	1,310	1,259
未払法人所得税等	21	31
引当金	891	1,097
繰延税金負債	9,326	11,723
その他の非流動負債	1,240	1,667
非流動負債合計	110,275	101,692
負債合計	197,900	200,170
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	6,041	5,988
自己株式	△4,224	△4,130
その他の資本の構成要素	42,144	49,029
利益剰余金	107,670	114,515
親会社の所有者に帰属する持分	158,176	171,946
非支配持分	2,052	1,965
資本合計	160,228	173,912
負債及び資本合計	358,129	374,083

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	100,317	118,415
売上原価	△70,791	△83,783
売上総利益	29,526	34,631
販売費及び一般管理費	△24,640	△26,020
その他の収益	1,100	460
その他の費用	△119	△49
営業利益	5,867	9,022
金融収益	787	1,682
金融費用	△1,952	△688
持分法による投資利益	143	379
税引前中間利益	4,845	10,396
法人所得税費用	53	△2,014
中間利益	4,899	8,381
中間利益の帰属		
親会社の所有者	4,929	8,257
非支配持分	△29	123
中間利益	4,899	8,381
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	74.39	126.44
希薄化後1株当たり中間利益(円)	74.30	126.34

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	4,899	8,381
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	4,454	3,211
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
合計	4,450	3,209
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,364	3,196
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	132	201
持分法適用会社に対する持分相当額	△238	274
合計	△6,470	3,673
税引後その他の包括利益	△2,019	6,882
中間包括利益	2,880	15,263
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,029	15,165
非支配持分	△149	98
中間包括利益	2,880	15,263

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年1月1日	6,544	6,016	△2,692	6,846	27,350
中間利益					
その他の包括利益				4,450	△6,501
中間包括利益合計	—	—	—	4,450	△6,501
自己株式の取得			△0		
自己株式の処分		8			
配当金					
株式に基づく報酬取引		△4	16		
利益剰余金への振替				△110	
所有者との取引額等合計	—	3	16	△110	—
2025年6月30日	6,544	6,020	△2,676	11,186	20,848

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2025年1月1日	92	34,289	95,912	140,070	1,935	142,005
中間利益			4,929	4,929	△29	4,899
その他の包括利益	151	△1,899		△1,899	△120	△2,019
中間包括利益合計	151	△1,899	4,929	3,029	△149	2,880
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				8		8
配当金			△993	△993	△127	△1,121
株式に基づく報酬取引				12		12
利益剰余金への振替		△110	110	－		－
所有者との取引額等合計	－	△110	△883	△973	△127	△1,100
2025年6月30日	244	32,279	99,958	142,126	1,658	143,784

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2026年1月1日	6,544	6,041	△4,224	13,636	27,977
中間利益					
その他の包括利益				3,209	3,495
中間包括利益合計	—	—	—	3,209	3,495
自己株式の取得			△0		
自己株式の処分		△57	77		
配当金					
株式に基づく報酬取引		3	16		
利益剰余金への振替				△24	
所有者との取引額等合計	—	△53	94	△24	—
2026年6月30日	6,544	5,988	△4,130	16,822	31,472

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2026年1月1日	530	42,144	107,670	158,176	2,052	160,228
中間利益			8,257	8,257	123	8,381
その他の包括利益	203	6,908		6,908	△25	6,882
中間包括利益合計	203	6,908	8,257	15,165	98	15,263
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				20		20
配当金			△1,435	△1,435	△184	△1,620
株式に基づく報酬取引				20		20
利益剰余金への振替		△24	24	－		－
所有者との取引額等合計	－	△24	△1,411	△1,394	△184	△1,579
2026年6月30日	733	49,029	114,515	171,946	1,965	173,912

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,845	10,396
減価償却費及び償却費	5,496	5,802
減損損失(又は戻入れ)	△33	—
受取利息及び受取配当金	△683	△576
支払利息	564	682
為替差損益(△は益)	1,511	△324
持分法による投資損益(△は益)	△143	△379
有形固定資産の除売却損益(△は益)	△167	△16
関係会社株式売却損益(△は益)	△455	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	949	△3,873
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,198	△1,163
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,531	△1,835
契約負債の増減額(△は減少)	△55	△3,948
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△52
その他	△1,029	△6,194
小計	8,129	△1,484
利息及び配当金の受取額	687	656
利息の支払額	△528	△695
法人所得税の支払額	△1,031	△1,024
法人所得税の還付額	291	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,548	△2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△3
定期預金の払戻による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△2,261	△3,187
有形固定資産の売却による収入	171	476
無形資産の取得による支出	△303	△1,001
資本性金融商品の売却による収入	167	40
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入	5,798	—
事業譲渡による収入	610	—
短期貸付けによる支出	△2	△1
短期貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,182	△3,671

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	742	791
短期借入金の返済による支出	△802	△791
リース負債の返済による支出	△2,021	△2,262
長期借入れによる収入	—	4,977
長期借入金の返済による支出	△5,089	△2,559
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△993	△1,435
非支配持分への配当金の支払額	△127	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,292	△1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,208	623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,230	△6,600
現金及び現金同等物の期首残高	34,663	44,584
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物の振戻額	1,239	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,133	37,983

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	61,731	38,586	100,317	—	100,317
セグメント間の内部売上収益 または振替高	116	—	116	△116	—
計	61,847	38,586	100,434	△116	100,317
セグメント利益	4,468	2,592	7,061	△1,194	5,867
その他の項目					
金融収益					787
金融費用					△1,952
持分法による投資利益					143
税引前中間利益					4,845

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△1,735百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、85百万円はセグメント間取引消去で、455百万円は関係会社株式売却益です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	78,074	40,341	118,415	—	118,415
セグメント間の内部売上収益 または振替高	14	5	19	△19	—
計	78,088	40,346	118,434	△19	118,415
セグメント利益	7,317	3,524	10,841	△1,819	9,022
その他の項目					
金融収益					1,682
金融費用					△688
持分法による投資利益					379
税引前中間利益					10,396

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△1,919百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、100百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。